日本の全国書誌サービス—その歩みと展望

中井万知子¹

著者抄録 : 全国書誌は、一般にある国で刊行された出版物の網羅的な書誌を意味する。日本では、国立国会図書館 (NDL) が『日本全国書誌』の作成および提供の役割を担っている。2007年7月、『日本全国書誌』は印刷形態での刊行を終了し、Web上の提供へ移行した。本稿では、国際的な全国書誌の理念と発展、特にその国際書誌コントロール (UBC) との関連を振り返り、NDLが設立された1948年から2007年までの日本の全国書誌サービスの変遷を述べる。また、主に書誌コントロール、書誌情報の提供およびネットワーク情報資源との関連の観点から今後の展望を論じる。

キーワード : 全国書誌, 日本全国書誌, 国立国会図書館, 書誌情報, 国際書誌コントロール, 書誌調整

National bibliographic service in Japan—History and prospects

NAKAI Machiko¹

Author Abstract: A national bibliography is the bibliography containing all the general publications of a particular country. In Japan, the National Diet Library takes the responsibility of creating and providing the Japanese National Bibliography. In July 2007, the Japanese National Bibliography ceased its printed form, and changed to be provided on the Web. This article reviews the concept and development of national bibliographies of the world, particularly their relationship with Universal Bibliographic Control (UBC), and describes the history of Japanese national bibliographical service, from 1948 when the NDL was established, to 2007. This also discusses some future prospects from the aspects of bibliographic control, provision of bibliographic data and the relationship to online resources.

Key words: national bibliography, Japanese National Bibliography, National Diet Library, bibliographic data, Universal Bibliographic Control (UBC), bibliographic control

原稿受理 (2007-05-18)

(情報管理 50 (4): 193-200)

はじめに

全国書誌 (National Bibliography) とは、一般に、ある国で刊行された出版物の網羅的な書誌を指す*。国で刊行された出版物を未来のために残すこと、また、その出版物の確かな記録である書誌を作成し広く知らせることは、文化的な国家の条件であると、世界の図書館、そして学術情報の担い手たちは表明し、礎を築いてきた。その歩みは20世紀から21世紀への情報化の流れと重なり合う。2007年7月、日本の全国書誌である『日本全国書誌』は印刷媒体による刊行に終止符を打ち、インターネットによる提供に一本化された。この機会に、全国書誌の理念、特に国際書誌コントロール活動との

関連、『日本全国書誌』^{へんせん}の変遷、その位置づけと今後の展望について概観する。

1. 全国書誌の理念と展開

1.1 世界書誌と全国書誌

全国書誌の概念の形成は、国際的な書誌情報の交換を目指した理念と活動を出発点としているということから話を進めたい。

*全国書誌の一般的な定義としては以下がある。「ある一
国で刊行されたすべての出版物を網羅的、包括的に収
録した書誌。広義には、その国に関する全著作、他国
に在住しているその国の国民による著作、その国の言
語で書かれた他国の著作を含むこともある。(以下、略)」¹⁾

¹ 国立国会図書館書誌部 (〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1) Tel. 03-3581-2331 E-mail: mnakai@ndl.go.jp

¹ Dept. of Bibliography, National Diet Library (1-10-1 Nagata-cho Chiyoda-ku, Tokyo 100-8924)

19世紀末から、増加の一途をたどる学術文献の情報を整備し、入手可能にするために各種の書誌を編さんする動きがあった。特にベルギーのHenri La FontaineおよびPaul Otletによる国際書誌協会(IIB)の設立(1895年)と、世界の網羅的な書誌を目指した世界書誌の編さん活動は大きな足跡を残した。世界書誌の編さんは、各国から蔵書目録類を集積し、巨大なカード目録を編成することを基本としたが、直接的には第1次世界大戦によってその活動はついで、一極集中型で書誌を集積するよりも、各国の書誌を整備し、国際的な連携によってその改善や標準化を図る方向に進んでいく²⁾。

第2次世界大戦後、1946年に発足したユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が、その推進を主導することとなった。ユネスコ憲章には、「いずれの国で作成された印刷物および刊行物でもすべての国の人民が利用できるようにする国際協力の方法を発案すること」がその任務として掲げられている。

1950年には、ユネスコ主催の「国際書誌サービス改良会議」が開催され、各国の永続的な機関による全国書誌の整備と国際的な連携を推進するための勧告が出された³⁾。

1.2 全国書誌と国際書誌コントロール

その後の全国書誌の発展と課題は、2回の全国書誌国際会議(International Conference on National Bibliographic Service, ICNBS)の目的と成果に現れている。

(1) 第1回ICNBS(1977年パリ)

ユネスコおよび国際図書館連盟(IFLA)が共催し、72のユネスコ加盟国が参加した。会議では、「国際書誌コントロール(Universal Bibliographic Control, UBC)」の計画が確認され、その推進のために全国書誌が重要であるとの認識に基づき、全国書誌の具体的な要件が勧告された⁴⁾。

UBCは、「書誌情報のコントロールと交換の世界的規模のシステムを発展させるための長期計画」と位置づけられ、書誌情報に関する各種の国際標準の制定を推進する活動として1973年にIFLAが策定、1974年にはユネスコで採択されたものである。

同会議の勧告自体は、印刷媒体の全国書誌刊行に重点を置いたものであったが、この時期、目録のコンピュータ編さんによって、MARC(機械可読目録)による書誌情報の交換が主流になりつつあった。UBCによる国際標準MARCフォーマットとして、UNIMARCの第1版も1977年に刊行されて

いる。また、1979年には、勧告に沿った「全国書誌作成機関及び全国書誌のためのガイドライン」^{5),6)}がIFLAのUBC事務局によって編集され、その後の指針となっている。UBC自体も、1987年に「国際書誌コントロールと国際MARC(Universal Bibliographic Control and International MARC, UBCIM)」として統合され、IFLAのコアプログラムとして存続した。

(2) 第2回ICNBS(1998年コペンハーゲン)

第2回ICNBSは、IFLA、デンマーク王立図書館等が共催し、約80の加盟国が参加した。会議の目的は、急激に進む情報化の中で、1977年の勧告を、特にネットワーク系情報資源あるいはオンライン情報資源(以後、ネットワーク情報と呼ぶ)に対する法定納本の必要性、全国書誌における扱いを明確化するために更新することにあった。1998年の勧告では、全国書誌の収録対象として「国全体の産出物(national output)」を含むとするなどその反映が見られる。一方で、納本制度の制定も困難な国と、ネットワーク情報への対応を一気に進めようとする国の間で状況の違いも鮮明になった⁷⁾。

1.3 国際書誌コントロールの成果と今後

2003年になって、開始から30年にわたり全国書誌推進の旗頭でもあったUBCIMが終了した。ISBD(国際標準書誌記述)、UNIMARCフォーマットなど目標とした書誌データの国際標準の制定が達成される一方で、図書館の標準化を取り巻く環境も大きく変化した。草の根から始まったメタデータ基準のDublin Core、W3C(World Wide Web Consortium)による標準化、電子情報の保存など、インターネットによる情報流通を前提としたさまざまな動きの中で、図書館にとっては、その領域を越えた対応を模索することで21世紀は始まったと言える。

全国書誌に関して言えば、1999～2001年のIFLAの調査では、約130の国や地域(全184の国や地域を調査)に何らかの全国書誌が存在することが判明しており、その整備は確実に進化した⁸⁾。また、第2回ICNBSの勧告に沿って、IFLA書誌分科会のワーキンググループによる電子的全国書誌(Electronic National Bibliographies)のためのガイドラインの検討も継続中である。書誌情報自体に関しても、IFLAの研究グループの分析結果である「書誌レコードの機能要件(FRBR)」(1997年)に基づき、1961年に制定された国際目録原則を再構築する作業が進められるなどの国際的な動きがある。

2. 『日本全国書誌』の変遷

2.1 その成り立ち—1948年から1970年代

1948年に公布された国立国会図書館法（以下、館法）は、第7条で「館長は一年を越えない定期間毎に、前期間中に、日本国内で刊行された出版物の目録又は索引の出版を行うものとする。」と規定した。国立国会図書館（以下、NDL）は、館法第24条および第25条によって納本図書館として定められていると同時に、その創設時から全国書誌作成機関として位置づけられていた。しかし、その刊行についてはさまざまな変遷があった⁹⁾。

1948年には『納本月報』を創刊し、1951年には本格的な全国書誌を意図した『全日本出版物総目録』を刊行した。1950年にはユネスコの「国際書誌サービス改良会議」が開催され、日本はその時点では加盟国ではなかったが、NDLは米国議会図書館長からの依頼に応じて、会議の草案に対する意見書と日本の書誌サービスの現状報告を提出している¹⁰⁾。1951年には、ユネスコへの対応を意図して「書誌サービス改良委員会」を設置し、国際的な枠組みのもとで書誌の整備を進める機運があった。

『全日本出版物総目録』は、その機運の中で、NDLが所蔵しない国内刊行資料の目録データをも収録対象とする全国書誌の本来の姿を目指して創刊された。しかし、現実には未収蔵資料の調査と収録には労力と時間を要し、刊行は遅延し、昭和36年（1961）版からはNDLの所蔵資料のみの収録に方針を転換して1977年まで刊行されることになる。

2.2 JAPAN/MARCと『日本全国書誌』—1970年代から80年代

1977年の第1回ICNBSに出席した宮坂逸郎（当時のNDL総務部司書監）は、その報告の中で、同年からコンピュータ入力を開始したNDLの書誌データについて、「将来、これを日本MARC（機械可読目録）として磁気テープによる書誌情報の提供までひろげるためには、IFLAが制定した国際標準フォーマットUNIMARCにのっとる、国の標準フォーマットの制定を考えなければならない。」と述べている⁴⁾。

機械化の開始によって、NDLの書誌の編さんの組み替えが行われ、それまでは速報性を重視し、簡略な書誌データのみを掲載していた『納本週報』（当初の『納本月報』を1955年に週刊化）の書誌データの拡充を1978年に実施し、これをカレント版の

全国書誌と位置づけていく。1981年には、念願の和図書の機械可読目録であるJAPAN/MARCの磁気テープによる頒布を開始し、『納本週報』を『日本全国書誌 週刊版』と改題、1988年には、さらに『日本全国書誌』と改題した。その前書きにあるように「わが国における全国書誌（National Bibliography）としての役割を果たすため、国立国会図書館が収集整理した出版物について、標準的な書誌情報を編集し、広く国の内外に速報する」ことを趣旨として現在に至っている。

2.3 全国書誌サービスの確立と課題—1980年代から90年代

80～90年代を通して、NDLは着実に書誌データを蓄積し、明治以降の和図書書誌データの遡及^{そきゅう}入力を進展させ、『日本全国書誌』、印刷カード（1998年に廃止）、JAPAN/MARC、CD-ROM（日本図書館協会によって、J-BISCの名称で1988年から刊行）、冊子体蔵書目録等、各種の形態による刊行を行い、書誌の頒布を中心とするサービスを拡充してきた。しかし、当初の国際的、国内的な書誌コントロールという理念を現実にしたかと言えば、そうは言いきれない。

全国書誌の網羅性については、初期の段階で方針を転換し、その後も、例えば共同分担目録のように他機関と共同で書誌データを作成する体制を構築することで、収録を拡大するような方向には進まなかった。公共図書館との連携は、「総合目録ネットワーク」として、参加各図書館の目録データを集積する集中型の総合目録データベースの構築によって実現している。また、迅速性の課題は大きく、これも出版界との連携を要するCIP（Cataloging In Publication、出版前に仮の書誌データを作成し、出版物に表示する）は実現しておらず、迅速さ、そしてそれが大きな条件となる書誌データの普及の面においてJAPAN/MARCは、民間流通MARCに水をあけられてしまった。

しかし、1996年には「全国書誌サービス改善検討委員会」を設置して館内検討を行い、1977年のICNBS勧告に沿って全国書誌の基本的な性格を「網羅性」「速報性」「信頼性」および「詳細性」に集約し、これまでの現実路線の延長線上ではあるが、その収録対象の拡大（非図書資料等の多種媒体を含む。2000年にはパッケージ系電子出版物の納本制度が施行され、収録対象となった）、書誌データの充実、オンラインシステム導入による迅速性の向上などを改善策とした¹¹⁾。

2.4 『日本全国書誌』とインターネット—2000年から

90年代後半になって、書誌データのインターネットによるサービスが本格化する。NDLでは、1998年策定の「国立国会図書館電子図書館構想」に基づく電子図書館推進の中で、二次情報（書誌情報）を一次情報（電子化資料等）とともに重要なコンテンツとして位置づけ、2000年3月にはWeb-OPACをホームページ上で公開し、和図書200万件、洋図書25万件を検索可能にした。

さらに、2002年の関西館設置に向けてインターネットによるサービスの拡大を意図し、新基幹システムである電子図書館基盤システムの開発の中で、『日本全国書誌』をこれまでの紙媒体と同様に一覧性のある形式で、迅速にホームページに掲載すること、また、NDLが蓄積したすべての書誌データをOPACで検索し、所蔵確認や複写申し込みも可能にするNDL-OPAC（国立国会図書館蔵書検索・申込システム）の提供を目指し、機能の開発が行われた。

2002年4月には『日本全国書誌』ホームページ版が、NDL-OPAC（2002年9月公開）に先立ってリリースされた。本来は、ホームページ版公開と同時に冊子体の刊行を終了する予定で準備を進めていたが、全面的な移行は時期尚早との判断によって当面は冊子体を継続することに決定した。ただし、それまで毎号に収録していた著者名および書名の索引は収録をとりやめた。

その後、新システムの稼働、業務フローの変更、地図、音楽録音・映像資料等の収録拡大により、『日

本全国書誌』の収録件数は増加し、2006年には1年間で160,667件となっている。2001年の100,423件、1991年の70,635件と比較すると大幅な伸びである（表1）。また、提供の速度についても、館のサービス基準では、資料の受け入れ後50日以内にホームページ版に書誌データの掲載を行うことを基準とし、90%の目標をクリアしている。

2.5 冊子体の終了—2007年6月

2006年、NDLは『日本全国書誌』冊子体の刊行を終了し、2007年7月からホームページ版による提供に一本化することを決定した。

2002年段階で冊子体の終刊を時期尚早とした主な理由として、インターネットの普及度に対する懸念があった。その後、毎年度NDL全体の刊行物計画立案時にその刊行を確認してきたが、2006年度の計画策定に当たって、事務合理化の要請もあり再度見直しを行った。結果として、日本のインターネット人口普及率が2001年度時点の44%から2005年度には67%に上昇していること（総務省「通信利用動向調査」）、ホームページ版へのアクセスが定着していること（月約4,000件）、冊子体の頒布数が減少したことなどにより、冊子体の役割はホームページ版で代替可能と判断した。ただし、冊子体を選書のツールとして使用している図書館等に対し十分な周知を図ること、ホームページ版の保存措置を講じること等が課題となった。そのため、法規整備に先行して購読者への通知を開始し、また、従来は最新4号分を掲載していたホームページへのバックナンバー分の掲載および物理的媒体に

表1 『日本全国書誌』収録データ件数推移

単位：件

発行年(5年ごと)	総件数	1号平均件数
1981年	49,338	987
1986年	61,193	1,224
1991年	70,635	1,413
1996年	75,637	1,513
2001年	100,423	2,008
2006年	160,667	3,213

*2003年から音楽録音・映像資料、地図、楽譜、教科書、電話帳の収録開始。

＜刊行形態＞

2002年13号通号2372号
(2002年4月5日) から
HTMLで国立国会図書館
ホームページに掲載。
週刊(年50号)
ISSN 1347-0000

* 冊子体は、1955年6月に『納本週報』として創刊(1955年1号通号1号)、1981年1号通号1273号から『日本全国書誌 週刊版』に改題、1988年1号通号1622号から『日本全国書誌』に改題、2007年6月26日刊行2007年22号通号2631号で終刊し、インターネットに一本化。

図1 日本全国書誌 トップページ

http://www.ndl.go.jp/jp/publication/jnbwl/jnb_top.html

よる保存を行うことにした。

2007年3月31日付で館法を改正、第7条は、「館長は、一年を越えない期間毎に、前期間中に日本国内で刊行された出版物の目録又は索引を作成し、国民が利用しやすい方法により提供する。」(下線は筆者による)と改正され、同年7月1日に施行された。また、第25条第4項で規定されていた出版物の寄贈者に対する当該出版物を掲載した全国書誌の送付の項を削り、これについては4月1日付で施行した。2007年3月までの寄贈者への送付、購読者への周知期間を3か月置いて、冊子体は、2007年22号(6月26日刊行)で終刊とした。

館法第7条の、「目録又は索引」の「出版を行うものとする」から、「作成し、国民が利用しやすい方法により提供する」への改正は、インターネットによる提供形式を表現できるようにしたものであるが、「出版」をより広い概念である「提供」としたことで、将来にわたって全国書誌サービスの手段を拡げていく余地を持たせている。それではこれからどのような方向性を持っていくのか、い

くつかの観点から見てみたい。

3. 全国書誌サービスの今後

3.1 全国書誌と書誌コントロール

全国書誌サービスとは、単に『日本全国書誌』を編さんし提供することだけでなく、国内刊行物の書誌データを確実に作成し、その改善や標準化を進め、多様な方法で提供するサービス全般として今後もとらえるべきであろう。

全国書誌データは、「日本目録規則」等の国内の書誌の標準的な基準を適用するとともに、個人や団体の名称を記録し、同姓同名の区別や同一人物の特定をするための典拠ファイル、また、主題を表す統制語を集積した「国立国会図書館名標目表(NDLSH)」等、名称や語彙を統制する仕組みを持っている。このような書誌のためのツール類を整備、蓄積することによって、書誌データの品質、検索の精度を高めてきた。NDLSHについては、2004～06年にかけて全面改訂を行い、シソーラスの上

日本全国書誌2007年12号	日本全国書誌トップページへ 3/30掲載
図書の部 <u>一般図書</u> <u>官公庁出版物</u> <u>民間出版物</u> 0 総記 1 哲学 2 歴史 3 社会科学 4 自然科学 5 技術 6 産業 7 芸術 8 言語 9 文学 児童図書 国内刊行欧文図書 その他の図書 非図書資料 逐次刊行物の部 視覚障害者用資料の部 電子出版物の部 地図の部 音楽録音・映像資料の部 国内刊行アジア言語資料の部	図書の部 一般図書 官公庁出版物 [参議院] 参議院内閣委員会審議要録 第157回国会-第165回国会 -- 東京：参議院内閣委員会調査室，2007.2. -- 345p；30cm NDC(9): 314.1552 JP: 21194633 [国立国会図書館] 日本法令索引「明治前期編」データベース利用のために：〈解説〉明治太政官期法令の世界 -- 東京：国立国会図書館調査及び立法考査局，2007.2. -- 35p；30cm. -- (調査資料) ISBN 4-87582-643-5 NDC(9): 322.16 日本 -- 法令 -- 情報サービス；法制史 -- 日本 -- 明治時代 JP: 21195461 [外務省] エネルギー分野の協力に関する調査報告書：外務省委託研究報告書 -- 東京：日本国際フォーラム，2006.3. -- 179p；30cm NDC(9): 501.6 エネルギー政策 -- 発展途上国 JP: 21194896 平和構築分野の人材育成 -- [東京]：笹川平和財団，2006.6. -- 118p；30cm

<収録対象>

国立国会図書館が納本制度等によって収集し、整理した国内出版物、外国刊行日本語出版物の書誌情報。2006年の全収録件数160,667件（1号平均3,213件）。

<構成・配列>

図書、逐次刊行物、視覚障害者用資料、電子出版物、地図、音楽録音・映像資料、国内刊行アジア言語資料の各部に、該当する資料の書誌情報を収録。

一般図書は、官庁出版物は官庁別、民間出版物は「日本十進分類法（NDC）」の分類順。その他は原則としてタイトル順に配列。

<書誌事項>

資料種によって異なるが、一般図書の場合、「日本目録規則1987年版改訂3版」に基づく記述（タイトル、責任表示、ISBD等）、NDC分類記号、「国立国会図書館件名標目表」の件名標目、日本全国書誌番号（JP番号）を記載。

図2 日本全国書誌 本文例

位語、下位語等の導入によって語彙相互の関係を整備し、NDLホームページ上で公開している。

国内の書誌データの作成と利用の拠所として、典拠データ、件名標目等のツール類をより有効に活用できるようにすること、併せて国内の他のツール類の共通化を図っていくことが、書誌コントロールの観点では重要と言える。

3.2 全国書誌と書誌データ提供

書誌データの提供の流れは、紙媒体の目録、印刷カードに始まり、JAPAN/MARCからCD-ROMへ、そしてインターネットによるOPAC検索サービスへ

と移行してきた。これらの需要は並存するものではなく、また、加速度的に変化が進んでいる。

そのため、NDLにおいても、基本的には頒布に中心を置いてきた書誌データ提供の枠組みを見直すことが必要となっている。そして、その書誌データが、インターネット上で信頼ある情報源として、また応用性の高い方法で活用できるようにするための条件、方法を探ることが必要である。

その対象として一番考えられるのは、「国の蔵書」の目録であり、かつ全国書誌データを収録し、典拠データ、主題ツール（分類、件名標目）など書誌コントロールの機能が効力を持ちやすいNDL-

OPACである。図書館のOPACに対しては、特に米国で、Web上の検索エンジン等と比較して、気軽に利用しにくく、時代遅れになっているとの批判が見られる¹²⁾。NDL-OPACについても、蔵書の所蔵管理やステータス管理と深く結びつき、業務やサービス上の種々の条件を満たすため、複雑化している面がある。探索ツールとしてOPACの抜本的な見直しには時間を要するが、データそのものへのアクセシビリティを高める観点で、短期的な改善も考えなくてはならない。

一方、現行の『日本全国書誌』ホームページ版は、冊子体の一覧性のある配列形式をそのままに表示したものであり、検索機能を持たない。資料の配架準備のための期間（単行資料で17日間）を経て全国書誌データはNDL-OPACに収録され、検索機能はそちらに委ねられている。『日本全国書誌』は、いわば日本全体の「新着刊行物案内」の性格を持つものと言える。選書ツールとしての役割を強化し、一覧性に加えて、例えばユーザが選択した主題分野のデータの一部を提供できるような方法も今後検討できればよい。

また、書誌データ提供の機能分担における新しい要素として、電子図書館計画の柱のひとつであるNDLデジタルアーカイブポータルがある¹³⁾。このサービスは、NDLのデータベースだけでなく外部のデジタルアーカイブを統合検索の対象とし、Web連携やハーベスティングによるメタデータの授受など、今までの書誌データの提供やOPACが実現していなかった機能を追求している。これらの機能が真価を発揮するためにも、NDLの各種サービスの連携、書誌データを含むデータ提供のあり方の見直しが必要となっている。新しい環境の中で、書誌サービス自体の位置づけを明確にすること、さらに書誌データが、さまざまなサービスの中で有効に活用されるようにすることは、差し迫った課題であると言える。

3.3 全国書誌とネットワーク情報

最後に、第2回ICNBSの最大の目標であったネットワーク情報の納本制度への組み込みおよび全国書誌への収録について見てみたい。

NDLでは、2002年から「国立国会図書館インターネット情報資源選択的蓄積事業（WARP）」によって許諾に基づくネットワーク情報の収集を開始した。また、2004年の納本制度審議会答申を受け、Webアーカイビングの制度化の検討に着手したが、現時点では法制化に至っていない。『日本全国書誌』

への収録も、現時点では具体化していない。

IFLA書誌分科会が、2005年にヨーロッパ32か国を調査した結果では、その時点でネットワーク情報の納本制度がある国は11か国、ない国が20か国であり、パッケージ系電子出版物の納本制度が29か国にあることに比較すると、諸外国でも整備の途上であることがわかる。全国書誌への収録については、電子ジャーナルを収録している国が13か国、電子ブックが12か国、また、国のドメイン名を持つ情報を包括的に収録対象としているとの回答も2か国に見られた¹⁴⁾。

知的生産物がますますネットワーク情報として世に出るにつれて、物理的な出版物しか扱わない全国書誌は、その基本的な性格として、これからも「網羅性」を言えるのだろうか。ただし、ネットワーク情報自体が、その膨大かつ単位を定めにくい性質によって、収集の対象となり、また全国書誌へ収載されるに当たって、その選択基準を定めることが前提となる点において、すでにこれまでの出版物とは異なっている。

『日本全国書誌』として見るならば、NDLが収集整理した国内の刊行物を収録対象とし、「国の蔵書」へのアクセス手段としての役割から、納本制度の有無にかかわらず、NDLが収集し、保存するネットワーク情報をその収録対象としていくべきではないか。特に物理的媒体からオンライン提供に移行したものを考慮しなくてはならない。『日本全国書誌』がまさしくそうであり、現在の『日本全国書誌』ホームページ版は自分自身を収録できないのである。

ただし、現在の『日本全国書誌』に収録すること自体に意味があるというよりは、確実な記録とアクセス、他の媒体との統合的な探索手段を保証する方法が必要であろう。そのためにも、ネットワーク情報のメタデータの作成・提供について、情報の作成者・公開者、またデジタルアーカイブとの協力体制を構築していくことが、これまでの全国書誌作成の体制を超えて実現すべきものと言える。

おわりに

変化の時代にあっても、全国書誌サービスは、持続的、安定的に運営されなくてはならないことには変わりはない。そして、基本的な性格として求められる「網羅性」「速報性」「信頼性」「詳細性」は種々の観点から追求されるべきであり、作成に当

たっの「効率性」, 利用にあっの「応用性」など, 加えるべき要件もあると思われる。出発点である国際書誌コントロールもまた変遷しているが, この時代に世界の図書館が直面する課題は共

通している。全国書誌が国際的な動向に対して開いた窓として, 情報流通の進展に対応し, その動きを国内的に反映することは, これからも重要な役割のひとつであろう。

参考文献

- 1) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会. 図書館情報学用語辞典. 第2版, 丸善, 2002, 125p.
- 2) 根本彰. 文献世界の構造: 書誌コントロール論序説. 勁草書房, 1998, 125p.
- 3) 前嶋正子. 書誌調整の歴史. Library and Information Science. 1984, no.9, p.381-407.
- 4) 宮坂逸郎. 全国書誌国際会議の勧告と国立国会図書館. 国立国会図書館月報. 1978, no.208, p.2-13.
- 5) IFLA International Office for UBC. Guideline for the national bibliographic agency and the national bibliography. UNESCO, 1979.
- 6) IFLA International Office for UBC (豊田淳子訳). 全国書誌作成機関及び全国書誌のためのガイドライン. 図書館研究シリーズ. 1982, no.23, p.199-275.
- 7) 石川史士. 第二回全国書誌国際会議報告—ICNBS Copenhagen 1998. 国立国会図書館月報. 1999, no.458, p.14-23.
- 8) Bell, Barbara L.; Langballe, Anne M. Hasund. An examination of national bibliographies and their adherence to ICNBS Recommendations: Final report to the IFLA Standing Committee of Bibliography. International Federation of Library Associations and Institution, 2001, 47p., <http://www.ifla.org/VII/s12/pubs/sbrep.pdf>, (accessed 2007-05-11).
- 9) 上保佳穂. 日本全国書誌のあゆみ. 全国書誌通信. 2004, no.118, p.3-11.
- 10) 国立国会図書館文献書目日本ユネスコ調査班. 日本における全国的書誌調整の改良とその国際的書誌調整との関連: ユネスコの国際的書誌調整に関する国際会議の草案に関する意見書. 国立国会図書館, 1950.
- 11) 平野美恵子. 全国書誌サービスの改善にむけて. 国立国会図書館月報. 1997, No.441, p.2-6.
- 12) Calhoun, Karen. The changing nature of the catalog and its integration with other discovery tools. Library of Congress, 2006, 52p., <http://www.loc.gov/catdir/calhoun-report-final.pdf>, (accessed 2007-05-11).
- 13) 久古聡美, 吉田曉, 中山正樹. 国立国会図書館デジタルアーカイブポータル の現状と今後—Web2.0世代のデジタルアーカイブポータル の提供を目指して. 情報管理. 2006, vol.49, no.6, p.313-323.
- 14) Wiggins, Beacher. “IFLA survey on inclusion of electronic resources in national bibliographies”. World Library and Information Congress: 71st IFLA General Conference and Council 2005, Oslo, 2005-08-14/18, International Federation of Library Associations and Institution, <http://www.ifla.org/IV/ifla71/papers/177e-Wiggins.pdf>, (accessed 2007-05-11).